

I 平成 29 年度事業計画

JAFEE 運営体制の見直しによる一般勘定と CPD 勘定の統合、定款の改正及び本会組織の整備等を通じて、以下の事業について、本会の事業目的に沿った効率的かつ的確な事業運営に努める。

1 JABEE の活動・運営への協力及び認定審査事業

(1) JABEE の理事会、認定・審査調整委員会、基準総合調整委員会、審査事務連絡会等に引き続き理事及び委員を出すとともに、要請事項などに対応することにより、その活動と運営に協力する。

(2) 森林・自然環境系の大学や学協会との情報交換を積極的に行い相互の連携を強化し、新規認定審査校の開拓やパンフレットなどによる JABEE 認定制度の普及に努める。

(3) 6月下旬開催予定の農学系審査員研修会の開催と運営に協力し、審査に係る情報の交換を促進するとともに、教育プログラムの改善と審査員の養成・確保に努める。

2 継続教育事業（CPD 事業）の充実及び活用拡大

CPD 事業については、CPD 会員が 5,000 人を超える状況に対応して、昨年引き続き CPD プログラム実施事業等の内容を充実させるとともに、CPD 事業の普及発展に努めることとし、特に以下の課題について重点的に取り組むこととする。

(1) 通信教育について、教材の多様化を図りつつ、通信教育制度の普及宣伝を行い、地方会員の CPD 時間取得機会の増大に努める。

(2) CPD プログラム提供機関、CPD プログラムの拡充を図るため、JAFEE 正会員、CPD 団体会員は勿論のこと、広く CPD プログラム提供機関を発掘し、また、地方における CPD プログラム数を増大するように各団体の協力を求める。

(3) 森林分野 CPD 制度の普及宣伝・活用拡大を図るため、森林土木、造林・素材生産分野を中心に活用されているが、森林調査、森林計画等へ活用分野を拡充するように努める。さらに、森林林業分野の資格制度において、資格更新の要件等としてこの CPD 制度が活用されるよう関係機関へ働きかける。

また、建設系 CPD 協議会に加盟している CPD 制度として、地方整備局、都道府県、関連団体等へ森林分野 CPD 制度の理解、普及に努める。

平成29年度予算

科 目	29年度予算額	前年度予算額	増減額	
1 事業活動収入				
会費収入	18,350,000	18,350,000	0	
正会員会費	1,140,000	1,140,000	0	12学法人:64万円 林土連、全森連、コン協、全造生協:10万円 枝士会、安全協会:5万円=50万円
CPD団体会員会費	80,000	80,000	0	宮崎・熊本・青森県森連:6万円 新規加入:2万円
CPD会員会費	16,200,000	16,200,000	0	
ID法人会員会費	750,000	750,000	0	
審査会費	180,000	180,000	0	
事業収入	0	0	0	
認定審査事業	0	0	0	
協力金・助成金等収入	20,000	20,000	0	
CPDシステム開発協力金	20,000	20,000	0	新規加入:2万円
寄付金・助成金	0	0	0	
雑収入	1,254,000	1,254,000	0	
利息収入	4,000	4,000	0	
雑収入	1,250,000	1,250,000	0	
当期収入	19,624,000	19,624,000	0	
前期繰越額	0	13,760,862		
収入合計	0	33,384,862		
2 事業活動支出				
負担金	1,350,000	1,350,000	0	
JABEE会費	300,000	300,000	0	
森林保全・管理技術研究所	1,000,000	1,000,000	0	
日本林業協会	50,000	50,000	0	
開発研究費	800,000	800,000	0	
CPD制度調査研究費	100,000	100,000	0	CPD制度開発委員会経費
CPDシステム開発費	700,000	700,000	0	CPD制度改良・保守経費
事業費	8,320,000	8,520,000	△ 200,000	
認定審査事業費	0	200,000	△ 200,000	
認定審査費	0	0	0	
雑費	0	200,000	△ 200,000	
CPD事業費	2,832,000	2,832,000	0	
事務人件費	1,952,000	1,952,000	0	
ウェブサイト管理費	830,000	830,000	0	サーバーリース料:41万円 O-CNET回線保守料:42万円=83万円
講師謝金等	20,000	20,000	0	
雑費	30,000	30,000	0	
CPDプログラム実施事業費	5,488,000	5,488,000	0	
事務人件費	1,752,000	1,752,000	0	
会場借上料	552,000	552,000	0	
講師謝金等	616,000	616,000	0	
旅費	520,000	520,000	0	
雑費	2,048,000	2,048,000	0	
継続教育指導事業費	0	0	0	
事務人件費	0	0	0	
謝金等	0	0	0	
旅費交通費	0	0	0	
雑費	0	0	0	
管理費	10,673,000	10,673,000	0	
人件費	4,658,000	4,658,000	0	
給与・賃金等	4,658,000	4,658,000	0	
事務諸費	6,015,000	6,015,000	0	
会議費	130,000	130,000	0	
旅費交通費	610,000	610,000	0	
通信運搬費	205,000	205,000	0	
事務所費	3,185,000	3,185,000	0	
備品・消耗品費	455,000	455,000	0	
雑費	1,430,000	1,430,000	0	プリンター600:12万円 回線保守料:32万円 FM77メール使用料:4万円=40万円 建設系CPD協議会負担金:約22万円、日林協広告宣伝費:9万円 コピー・リース・保守料、銀行振込手数料
その他	100,000	120,000	△ 20,000	
予備費	100,000	120,000	△ 20,000	
当期支出	21,243,000	21,463,000	△ 220,000	
当期収支差額		-1,839,000		
次期繰越額		11,921,862		
支出合計		33,384,862		

(注) 当期予算額の前期繰越額は前年度見込決算の次期繰越額を計上した。